平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月4日

上場会社名　東洋埠頭株式会社　　上場取引所　東
コード番号　9351　URL　http://www.toyofuto.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 三浦等
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長　(氏名) 萩原卓郎　TEL 03-5560-2702

四半期報告書提出予定日　平成25年2月14日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	25,621	△0.6	1,336	12.5	1,324	13.9	705	△15.5
24年3月期第3四半期	25,776	9.2	1,188	16.1	1,162	19.9	835	―

(注)包括利益　25年3月期第3四半期　988百万円　(156.3%)　24年3月期第3四半期　385百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	9.16	―
24年3月期第3四半期	10.84	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	39,909	18,147	45.4	234.99
24年3月期	41,669	17,622	42.2	228.21

(参考) 自己資本　25年3月期第3四半期　18,111百万円　24年3月期　17,589百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	1.50	―	3.50	5.00
25年3月期	―	2.50	―		
25年3月期(予想)				2.50	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,400	△3.1	1,650	4.3	1,570	2.2	730	△25.0	9.47

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
(注)「四半期財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P.4「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	77,400,000 株	24年3月期	77,400,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	328,996 株	24年3月期	326,420 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	77,073,045 株	24年3月期3Q	77,074,660 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.4「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 4
（３）連結業績予想に関する定性的情報 4
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 4
（３）会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示 4
３．四半期連結財務諸表 5
（１）四半期連結貸借対照表 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 7
四半期連結損益計算書 7
第３四半期連結累計期間 7
四半期連結包括利益計算書 8
第３四半期連結累計期間 8
（３）継続企業の前提に関する注記 9
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 9
（５）セグメント情報等 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間（平成２４年４月～平成２４年１２月）における日本経済は、震災からの復興需要等を背景に、緩やかながら景気回復の動きがみられたものの、長引く円高や欧州の債務危機による金融市場への影響、日中関係の悪化など、依然としてその先行きが不透明な状況で推移しました。

当埠頭・倉庫業界においても、本格化した復興需要に後押しされ、保管残高数量は一定の水準を維持してまいりましたが、入庫数量は不安定な状況が続いており、夏場以降はさらにその厳しさが顕著になっております。

当第３四半期連結累計期間における当社グループの業績は、大阪の青果部門や志布志地区の取扱量が減少するなど厳しい状況の中、売上高は前年同期を下回りましたが、経費削減に努め、さらにロシアを中心とした国際物流事業が伸びたことにより、グループ全体では、営業利益、経常利益とも前年同期実績を上回りました。

しかしながら四半期純利益では、前期には投資有価証券売却益がありましたが、今期は投資有価証券評価損の計上等があり、前年同期対比で減益となりました。

当期の営業収入は２５６億２千１百万円（前年同期比１億５千５百万円、０.６％の減収）、営業利益は１３億３千６百万円（前年同期比１億４千８百万円、１２.５％の増益）、経常利益は１３億２千４百万円（前年同期比１億６千２百万円、１３.９％の増益）となりました。四半期純利益は、特別損失を２億１千万円計上したことなどから、７億５百万円（前年同期比１億２千９百万円、１５.５％の減益）となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

○　国内総合物流事業

≪倉　庫　業≫

倉庫業における入出庫数量は、２６５万トン（前年同期２５８万トン）、平均保管残高は、２７万トン（前年同期２４万トン）でありました。

一般貨物では、米や豆類、ゴム製品など取扱いが減少したものもありましたが、合成樹脂や紙製品などは大きく増加し、全体でも前年同期より増加しました。

輸入青果物は、キウイや野菜類が減少しましたが、主力のバナナやパイナップルが堅調なことと、アボカドなどが増加したことで、前年同期並みの取扱数量を確保しました。

冷蔵倉庫貨物は、冷凍水産物や畜産物が増加し、前年同期を上回る取扱いとなりました。

倉庫業の営業収入は、７８億７千１百万円となり、前年同期比１.２％の減収となりました。

≪港湾運送業≫

本船揚げによる、ばら積み貨物の埠頭取扱量は、４０５万トン（前年同期４１５万トン）でありました。

穀物類は、志布志地区では堅調な取扱いでしたが、川崎・鹿島両地区で減少したため、全体では前年同期を下回る取扱いとなりました。石炭類は、豊洲地区での取扱いは減少しましたが、川崎地区での取扱いが増加したため前年同期を上回りました。その他のばら積み貨物は、全般的に取扱いが減少しました。

ばら積み貨物以外の本船揚げ貨物は、輸入青果物や紙製品など前年同期並みを確保しました。

コンテナ取扱数量は、志布志地区でやや減少したものの、震災により停止していたヤード機能が、昨年５月に復旧した常陸那珂地区と新規航路が開設となった東扇島地区で増加し、全体では前年同期を上回る取扱いとなりました。

港湾運送業の営業収入は、５７億２千３百万円となり、前年同期比４.８％の減収となりました。

≪自動車運送業≫

自動車運送業務は、震災復旧に関連する輸送が減少し、営業収入は、４４億３千７百万円となり、前年同期比５.０％の減収となりました。

≪その他の業務≫

その他の業務では、工場構内作業は増収となりましたが、物流関連施設の賃貸業務や海上運送・通関などは前年同期の実績を下回りました。

その他の業務の営業収入は、５３億７千４百万円となり、前年同期比４.６％の減収となりました。

以上の結果、国内総合物流事業全体の営業収入は、２３４億７百万円となり、前年同期比３.６％の減収、営業利益は１２億５千６百万円となり、前年同期比６.４％の増益となりました。

○　国際物流事業

当セグメントは、連結子会社である株式会社東洋トランスとロシアの現地法人である OOO 東洋トランス、OOO TB 東洋トランスの３社で構成されています。

ロシア経済は、個人消費が鈍化傾向にあることやルーブル高による影響が見られるものの、アジア向けの輸出が良好であったことなどで底堅く推移しました。当社グループのロシア現地法人においても、通関業務やそれに附帯する運送業務が順調に回復しており、前年同期実績を上回りました。

国際物流事業における営業収入は、２２億５千２百万円となり、前年同期比４７.５％の増収、営業利益は７千３百万円となりました（前年同期は営業損失でした）。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

全般の概況

当第３四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ１７億６千万円減少し３９９億９百万円となりました。これは、減価償却費の計上等に伴い有形固定資産が８億４千４百万円減少したことや、受取手形及び営業未収入金が６億８百万円減少したことなどによるものです。純資産は、その他有価証券評価差額金が２億８千３百万円増加したことや、利益剰余金が２億４千２百万円増加したことなどで前連結会計年度末に比べ５億２千４百万円増加し１８１億４千７百万円となりました。その結果自己資本比率は４５．４％で前連結会計年度末比３．２ポイント上昇しました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

当社グループでは、営業活動による連結業績が、概ね堅調に推移していることから、平成２４年５月１５日に公表いたしました通期の連結業績予想につきましては、変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積り変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成２４年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,260	1,909
受取手形及び営業未収入金	4,618	4,010
原材料及び貯蔵品	139	141
前払費用	151	202
繰延税金資産	300	130
その他	448	467
貸倒引当金	△11	△4
流動資産合計	7,908	6,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,184	52,119
減価償却累計額	△36,263	△36,860
建物及び構築物（純額）	15,921	15,259
機械及び装置	18,869	19,065
減価償却累計額	△16,193	△16,535
機械及び装置（純額）	2,675	2,530
船舶及び車両運搬具	1,094	1,094
減価償却累計額	△959	△970
船舶及び車両運搬具（純額）	134	124
工具、器具及び備品	1,030	986
減価償却累計額	△936	△898
工具、器具及び備品（純額）	93	88
土地	8,266	8,253
リース資産	170	173
減価償却累計額	△80	△105
リース資産（純額）	90	68
建設仮勘定	13	27
有形固定資産合計	27,194	26,350
無形固定資産		
リース資産	47	35
その他	168	162
無形固定資産合計	216	197
投資その他の資産		
投資有価証券	4,214	4,455
長期貸付金	51	43
繰延税金資産	470	397
その他	1,692	1,685
貸倒引当金	△79	△79
投資その他の資産合計	6,349	6,502
固定資産合計	33,760	33,050
資産合計	41,669	39,909

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,215	2,824
短期借入金	7,165	6,951
リース債務	51	47
未払法人税等	647	163
未払金	1,198	651
設備関係支払手形	264	321
その他	1,009	873
流動負債合計	13,552	11,833
固定負債		
長期借入金	8,521	8,019
リース債務	85	53
繰延税金負債	1	0
退職給付引当金	1,085	1,081
役員退職慰労引当金	64	66
資産除去債務	540	546
その他	195	159
固定負債合計	10,494	9,928
負債合計	24,047	21,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,260	8,260
資本剰余金	5,182	5,182
利益剰余金	4,192	4,435
自己株式	△52	△53
株主資本合計	17,582	17,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△35	248
為替換算調整勘定	41	38
その他の包括利益累計額合計	6	286
少数株主持分	33	35
純資産合計	17,622	18,147
負債純資産合計	41,669	39,909

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
営業収入	25,776	25,621
営業原価	23,370	23,047
営業総利益	2,406	2,574
販売費及び一般管理費	1,217	1,237
営業利益	1,188	1,336
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	100	90
受取地代家賃	66	61
持分法による投資利益	14	－
その他	100	90
営業外収益合計	284	245
営業外費用		
支払利息	257	217
持分法による投資損失	－	30
その他	52	9
営業外費用合計	310	257
経常利益	1,162	1,324
特別利益		
固定資産売却益	10	83
投資有価証券売却益	380	－
特別利益合計	391	83
特別損失		
固定資産除却損	10	51
投資有価証券評価損	14	159
特別損失合計	24	210
税金等調整前四半期純利益	1,529	1,198
法人税、住民税及び事業税	563	367
法人税等調整額	121	122
法人税等合計	685	489
少数株主損益調整前四半期純利益	844	708
少数株主利益	8	2
四半期純利益	835	705

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	844	708
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△462	284
為替換算調整勘定	8	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△1
その他の包括利益合計	△458	280
四半期包括利益	385	988
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	377	985
少数株主に係る四半期包括利益	8	2

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報等

（セグメント情報）

Ⅰ 前第３四半期連結累計期間（自　平成23年4月1日　至　平成23年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）1	四半期連結損益計算書計上額（注）2
	国内総合物流事業	国際物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,280	1,496	25,776	―	25,776
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	31	36	△ 36	―
計	24,286	1,527	25,813	△ 36	25,776
セグメント利益又は損失（△）	1,181	△ 0	1,180	7	1,188

（注）１．　調整額は、セグメント間取引消去であります。
２．　セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

Ⅱ 当第３四半期連結累計期間（自　平成24年4月1日　至　平成24年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）1	四半期連結損益計算書計上額（注）2
	国内総合物流事業	国際物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,371	2,250	25,621	―	25,621
セグメント間の内部売上高又は振替高	35	1	37	△ 37	―
計	23,407	2,252	25,659	△ 37	25,621
セグメント利益	1,256	73	1,329	7	1,336

（注）１．　調整額は、セグメント間取引消去であります。
２．　セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。